

【令和2年度】 鯖江市 新型コロナウイルス感染症対策事業(交付金充当)の実施状況および効果検証シート

No	交付対象事業の名称	所管課 (令和3年度)	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A) (円)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E) (円)			補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業経費内訳	効果・検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性	
					国庫補助額 (C) (円)	交付金充当 経費(D) (円)	その他 (E) (円)							
3	防災活動支援事業	防災危機管理課	①避難所への防災関係資材の充実を図り、衛生環境を確保することで、感染リスクの軽減を図る。 ②③床マット、アルミマット、パーテーション、ゴム手袋、アイガード、消毒液、簡易ベッド、エアーマット、ガストープ、扇風機、コードリール、発電機、ポケット、テントクリアフェンス、使い捨てカイロ、電子レンジ、空調服、ジャグの購入費	34,277,275	34,277,275	0	28,000,000	6,277,275	R2.4.1	R3.3.10	備品 27,238,189円 消耗品 7,039,086円	①成果 主な購入資機材 非常用ハイブリッド発電機(11台)、カセットガス発電機(33台)、カセットガスファンヒーター(110台)、ワンタッチパーテーション(160ヶ) ②検証 コロナ禍において避難所を開設する際に感染症対策をとりながら避難者を受け入れる体制を整えることができた。	①課題 資機材等については維持管理を、消耗品等については消費期限を確認しながら適宜入れ替えをしていく必要がある。 ②今後の方向性 災害時には資機材等を使用し、感染症対策に万全を期すとともに、避難所運営訓練等でも資機材を使った訓練を実施し、災害に備える必要がある。	
4	高齢者への必需物品供給事業	長寿福祉課	①外出自粛による閉じこもり感染すると重症化リスクの高い後期高齢者の安否確認、フレイル予防情報提供を含めた市職員によるマスクの配布を行い、高齢者の健康保全と感染拡大の防止を図る。 ②マスク購入、案内通知はがき等郵送料、消耗品等 ③対象者数:9,503人 ・マスク購入費 マスク@40円×50枚×9,503人×1.1=20,907千円 ・配布時感染予防関連等事務用品(消毒液・手袋・印刷用紙等) 182千円 ・通信運搬費 704千円 ・配布仕分け作業委託 154千円 ・仕分け作業会場使用料 12千円 ④交付対象者:令和2年4月1日に鯖江市に住民登録のある方で、4月末において75歳以上の方(昭和20年5月1日生まれまで)	23,052,699	21,959,299	0	20,000,000	1,959,299	1,093,400	R2.4.1	R2.12.16	・マスク購入 マスク@40円×50枚×9,503人×1.1=20,907千円 ・配布時感染予防関連等事務用品(消毒液・手袋・印刷用紙等) 182千円 ・通信運搬費 704千円 ・配布仕分け作業委託 154千円 ・仕分け作業会場使用料 12千円	①感染予防としての衛生用品(マスク)および介護予防や高齢者相談窓口情報提供を高齢者一人ひとり(9,503名)に対して直接行うことができた。 ②新型コロナウイルスの感染予防としてのマスクが、店頭でなかなか手に入りにくく、また外出の自粛の影響や交通の便がなくマスクを購入することができない高齢者が多くいた中で、感染すると重症化するリスクの高い高齢者に対してマスクを安全に配布することで、感染予防に取り組むことができた。また、マスクにフレイル予防・相談窓口のちらしを添え一人ひとりに直接配布することで、安否確認や孤独感の解消としても効果があった。 (マスク配布直後から多くの高齢者より、久しぶりに人と会話をした、外出を控えながら頑張る等電話などで感謝や激励の言葉が寄せられた。)	①高齢者へのコロナ対策に関して、迅速で正確な情報提供や物品の調達時のフォローなど、日頃から地域での見守りや支援体制の強化が必要。 ②現在では、個人でのマスク等の購入も可能となり、感染予防対策の情報も広いきわつたようになってきたが、感染防止やイベントの開催中止等の影響による外出機会の減少による心身機能の低下や積極的ないきがいつの意欲低下の防止につながる事業を実施していく必要がある。
6	鯖江のがんばる事業者応援給付金	商工観光課	①中小企業等へ給付金を交付することで、事業継続を支援する ②対象者への給付金 ③④中小企業100千円×1,800社=180,000千円 小規模・個人事業主50千円×2,650社=132,500千円	260,800,000	260,800,000	0	240,000,000	20,800,000	0	R2.5.1	R2.9.10	交付金 260,800千円	① 中小企業 100千円×1,358社=135,800千円 小規模・個人事業主 50千円×2,500社=125,000千円 ② 国の持続化給付金と同様に好評を得た。	① 個人事業主の定義(フリーランスと副業など) ② 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済状況を見据えたうえで、検討の余地もある。
16	GIGAスクール構想関連事業 (1人1台端末の早期実現)	学校教育課	①1人1台端末の早期実現を図る。 ②ソフトウェア・保管庫等リース費用 (R2.10~R3.3月分) ③ソフトウェア14千円×6,600台×6/60 保証・保守・設定費45千円×6,600台×6/60 保管庫128千円×240台×6/60	24,433,200	24,433,200	0	20,000,000	4,433,200	0	R2.10.1	R3.3.31	小中学校GIGAスクール対応学習者用コンピュータ端末等ICT機器リース費用 24,433,200円	①新規にタブレット6,600台を調達し、市内小・中学校全15校において、児童生徒および教員1人1台端末環境が整備された。 ②遠隔教育を行うのに必要となるタブレット端末を揃えることができたため、感染拡大に伴う臨時休業の際などに学習機会を保障する環境が整った。	①学校の学習指導での活用 ②授業支援用アプリの導入を検討する。
18	子育て世帯支援活動事業	子育て支援課	①学校臨時休校に伴い負担が増えている子育て世帯に対し、応援金を支給する。 ②③④・応援給付金 (鯖江市に住民登録のある0歳から高3までの児童) 3歳から中3 1万円×8,200人 0歳から2歳 2万円×2,300人 高1から高3 2万円×2,300人 合計174,000千円 ・事務用品(封筒等) 392千円 ・郵便料 2,128千円 ・口座振込手数料 1,230千円	173,019,845	173,019,845	0	160,000,000	13,019,845	0	R2.4.27	R3.3.31	令和2年春の学校臨時休校に伴い、負担が増えている子育て世帯(鯖江市に住民登録のある0歳から高3までの児童がいる世帯)に対し、応援金を支給した。 (給付金) 171,220,000円 (事務費) 2,689,500円 合計 173,909,500円	①応援給付金 3歳から中3 1万円×8,116人 0歳から2歳 2万円×2,248人 高1から高3 2万円×2,255人 合計児童数 12,619人 ②コロナ渦における厳しい経済状況の中、子育て世帯への育児負担軽減となった。	①事業継続するための自主財源がないこと ②継続予定なし
19	給食無償化	保育・幼児教育課 学校教育課	①— ②— ③④公立保育園 22,422千円(歳入) 私立保育園 40,500千円(歳出) 公立幼稚園 4,055千円(歳出) 小学校 211,919千円(歳出) 中学校 85,571千円(歳入) ※詳細は別添のとおり	430,606,952	379,181,458	0	340,000,000	39,181,458	51,425,494	R2.4.1	R3.3.31	給食費無償化 公立保育所・こども園 20,812千円 私立保育所・こども園 41,536千円 公立幼稚園等 3,794千円 小学校 198,982千円 中学校 142,111千円	①無償化対象件数年間 保育所・こども園、幼稚園等 のべ14,931件 小学校 のべ709,541件 中学校 のべ356,854件 ②無償化により、子育て世帯の負担軽減が図られた。	①実施有無の検討 (令和3年度は2,500円補助) ②子育て世帯への影響を配慮しつつ、今後の事業について検討する。

No	交付対象事業の名称	所管課 (令和3年度)	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)(円)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)(円)			補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業経費内訳	効果・検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性	
					国庫補助額 (C)(円)	交付金充当 経費(D)(円)	その他 (E)(円)							
21	水道事業会計繰出・補助	上下水道課	①水道料金の基本料金を6か月間減免し、家庭や企業の経済支援を図る。 ②水道事業会計に繰り出し、上水道基本料金の減免に要する費用を交付対象経費とする。 ③別添のとおり ④全水道使用者	141,400,000	141,400,000	0	133,905,000	7,495,000	0	R2.5.1	R3.3.10	全使用者の水道料金基本料金 6か月分減免に要する経費	①延べ対象件数 94,384件 の家庭および事業所 ②コロナ禍における厳しい経済状況の中、市民生活および事業活動の一助となった。	①事業継続するための自主財源がないこと ②継続予定なし
22	障がい者応援給付金	社会福祉課	①②④5/1時点での在宅等の重度障がい者(身体:手帳1、2、3級・知的:手帳A1、A2、B1 精神:手帳1、2級のうち自立支援医療該当者)に対し、ウイルス感染拡大防止と経済的支援のため応援給付金を支給する。また、在宅の重度障がい者には1万円を加算する。 ③・給付金 @10千円×2,500人+@10千円×60人(重複者)=25,600千円 ・事務用品(封筒等) 40千円 ・郵便料 210千円 ・口座振込手数料 250千円	24,349,907	24,349,907	0	20,000,000	4,349,907	0	R2.5.1	R2.8.20	消耗品費 39,907円 役務費 460,000円 扶助費 23,850,000円 合計 24,349,907円	①対象者2,364人のうち、2,334人が申請し、98.7%の割合で支給した。 ②コロナ禍で就労や外出に制限がかかり、不自由な生活となったが、給付金を支給することで、衛生用品や在宅で過ごすための生活用品等に利用でき、一定の成果があった。	①特になし ②R2限りの措置のため、今後は予定なし
30	医療・福祉施設特別給付金	社会福祉課	①医療および福祉施設に対し、慰労と事業を継続するための経済的支援として給付金を支給する。 ②慰労および事業継続費 ③④・交付金 28,400千円 医療施設 13,200(94事業所) 障がい者施設 3,500(24事業所) 高齢者施設 9,000(38事業所) 子育て施設 2,700(27事業所) ・消耗品費 44千円 ・郵便料 56千円 ※詳細は別紙のとおり	27,778,348	27,778,348	0	23,000,000	4,778,348	0	R2.7.15	R2.10.12	消耗品費 24,218円 役務費 54,130円 扶助費 27,700,000円 合計 27,778,348円	①要件を満たす事業者すべてに支給した。(一部、要件を満たしていない事業者あり) ②コロナ禍で事業継続や職場環境の改善に役立ててもらい、すべての事業者に支給できたことから給付金の役割を果たしたと評価する。	①特になし ②R2限りの措置のため、今後は予定なし
31	越前漆器購入緊急支援補助金	商工観光課	①コロナ禍で売上が急減した越前漆器の販売促進を目的に産地組合と協力し、ホテル・飲食店・問屋等を対象に漆器の購入費や修理費の一部を支援する。 ②対象者への購入補助金(補助率1/3)、産地PR経費 ③補助金@500千円×180件=90,000千円 広告費@550千円×2件=1,100千円 ④越前漆器協同組合	89,294,000	89,294,000	0	88,000,000	1,294,000	0	R2.8.1	R3.3.31	負担金 89,294千円	①補助件数 313件 補助金額 88,194千円 広告回数 2回 広告費 1,100千円 ②越前漆器の販売額の増加、新規顧客の開拓につながった。	①対象が宿泊業・飲食サービス業・卸売業になっているため、国の緊急事態宣言に併せた影響があった。 ②景気回復の上り坂の時期に併せた支援が良い。
38	鯖江産めがね消費喚起キャンペーン事業	商工観光課	①コロナ禍による国際見本市の相次ぐ中止で受注機会を失った市内眼鏡メーカー、そして、自粛ムードで客足が戻らない眼鏡小売業者の支援のため、全国的眼鏡小売店と眼鏡協会が連携して行う消費喚起キャンペーンに要する費用に対して補助を行う。※市負担は9割(1割は眼鏡協会) ②③負担金 170,000千円(総事業費188,845千円×0.9) (内訳) ・キャッシュバック原資 120,000千円(@3千円×40千人) ・購入者懸賞 10,000千円(@20千円×500人) ・送金手数料 2,228千円(@55円×40,500件) ・応募・送金システム開発費 5,280千円 ・友達登録誘導賞品 3,900千円 ・全体企画・PR委託費 47,437千円 ④さばえ産地活性化協議会	167,224,668	167,224,668	0	140,000,000	27,224,668	0	R2.9.1	R3.3.31	負担金 167,225千円	①眼鏡メーカー参加企業数 93社、750ブランド キャンペーン参加小売店数 4,429店 キャッシュバック実績 応募総数41,265人 キャッシュバック総額128,260千円 (先着4万人に@3,000円、100人に一人に@20,000円) ②「日本製」「さばえ製」には安心感と信頼感がある。「キャンペーン」に対しお客の反応がよく、販売につながりやすい。	①電子マネーを使っていない、面倒だと感じている方にとってはハードルが高い 電子マネーに不信感がある方には受け入れてもらえない。 ②産地メーカーと全国の小売店が連携して事業を行ったのは初めてであり、今後はその協力体制を生かした事業展開を図ってきたい。
合計				1,396,236,894	1,343,718,000	0	1,212,905,000	130,813,000	52,518,894					